尾道民報

日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発　行】
魚谷さとる
(0848-22-2810)
岡野長寿
(0845-22-2596)

新年度一般会計 過去最大の649億円

－消費税増税が予算に影を落とす－

19日午前、新年度の各会計予算の内示がありました。また、20日の議会運営委員会では、理事者から議会に提案する議案について説明がありました。一般会計の規模は、過去最大の649億円(前年度比12億3千万円増)に。病院事業会計では、交付税に含まれている補助金だけで黒字を見込む予算となっています。また、一般会計を含む予算案、条例改正案は109件が提出されますが、その内81の条例改正案が消費税増税に伴うものになっています。

会計規模が最大になった要因として、昨年7月の豪雨災害の災害復旧費が約17億円も伸びたこと。庁舎建設などの事業費に加え、庁舎建設を含む建設事業の借金の返済にあてる「公債費」が前年比約3億1千万円も増加していること。消費税増税に伴って、その影響を緩和するためとの名目で行われる「プレミアム付き商品券事業」の3億2千万円と、消耗品への影響なども考えられます。

歳入の大きな柱である市税の内の市民税は、個人、法人市民税とも減少を見込んでいます。

国から支出を受ける「国庫支出金」は、災害復旧やプレミアム商品券事業などから10億1千万円増えています。

収入が少ない自治体の財政的な支援である「地方交付税」は、市税の減少を見込んでいることや、国が面倒を見ると言っている合併特例債などの返済分が増えたため7億円の増加を見込んでいます。

市の建設事業をする際の借金である「市債」は、本庁舎などの庁舎建設事業費があるものの、向東認定子ども園、美木原小学校給食調理場などの建設が終わり、前年度比では10億9千万円減っているものの高い水準にあります。結果、市債(借金)残高は781億円に達する見込みで、平成34年まで増え続けることになります。

一般会計の歳入の比較

項　目	H31年度	H30年度	比　較
一般会計総額	649億5千万円	637億3千万円	12億2千万円
市　税	181億5千万円	183億4千万円	△1億9千万円
国庫支出金	94億9千万円	84億7千万円	10億1千万円
地方交付税	145億2千万円	138億2千万円	7億円
市　債	89億9千万円	100億8千万円	△10億9千万円

「消費税の10%増税見送り」、「国保税(料)引き下げのため国庫負担増」の2件の意見書(案)提出

共産党市議団は2月議会に「10月からの消費税10%への増税実施を見送ることを求める意見書（案）」を提出しました。

安倍首相は昨年10月15日の臨時閣議で今年の10月から消費税を10%に増税すると宣言しましたが、それは「アベノミクス」によって賃金が上がり、経済が好転していることを前提とする判断だったはずです。

ところが毎月勤労統計の偽装が発覚し、国会で大問題に。家計消費は落ち込んだままであることや、名目でなく実質賃金もマイナスであることが明らかになり、「水面下」にあることを安倍首相も認めました。こんな状況で増税すればくらしも経済も立ちゆかなくなり、まるで、溺れる人の足を引っ張るようなものです。

このような状況から、消費税増税は必要だと考えている人でも、10月からの増税は見送るべきです。会派、議員の動向が注目されます。

消費税の10%増税を見送ることを求める意見書(案)

家計消費支出は平成26年の8%増税実施で急降下し、増税前と比べ1世帯年額25万円減ったまま。　実質賃金も年10万円以上落ち込んだまま。

「就業者が380万人増え、総雇用者所得は増えた」と言うが、その中身は7割が高齢者で、年金では生活できないから。次いで多いのが15歳～24歳で、90万人のうち74万人が学生と高校生。仕送りだけでは生活できず勉強時間を削ってアルバイトをせざるを得ないのが実態。

このような中で増税を実施すれば、国民の暮らしも日本経済も立ちゆかなくなる。　よって政府、国会が、増税実施を見送ることを強く求めます。

尾道市議会

国民健康保険税引き下げのため国庫負担の増額を求める意見書(案)

意見書(案)は、国民健康保険の加入者が重い負担にさらされ、加入者の構成が農林水産業と自営業の従事者から年金受給給者や非正規雇用者に変わり、約8割を占めていることを述べています。

続いて、全国知事会や市長会などが2014年から国費を1兆円を投入して、国保税(料)を会社員が加入している「協会けんぽ」並の負担になるよう求めています。国保税(料)は、収入や資産によって負担する「応能負担」と、世帯と人数などで負担する「応益負担」があります。国保税(料)が高くなる要因として、人数でかかる「均等割」や、世帯でかかる「平等割」があり、この額を全国で合わせると約1兆円になり、1兆円の公費を投入すれば、「協会けんぽ」並の保険税(料)にすることができると述べ、政府に求めています。

2つの意見書(案)は、来月14日の議会運営委員会で審査され、過半数の賛同を得れば最終日の本会議に諮られます。

国民健康保険制度は、国民の4人に1人が加入し、国民皆保険の医療制度の重要な柱になっている。しかし、国保税の重い負担に市民が悲鳴をあげている。

国保の加入者構成は、かつては7割が「農林水産業」と「自営業」従事者でしたが、今では、43%が年金生活者、34%が「非正規雇用」になっている。

重い負担である国保税を引き下げるためには十分な公費を投入することが必要不可欠であると考える。

全国知事会、同市長会などは2014年に、公費を1兆円投入し、「協会けんぽ」並みの負担率にすることを求めている。

今年、約3,400億円の財政支援が行われたが不十分である。国保税が高くなる要因の一つに、世帯の人数を算定基礎とする「均等割」があり、「平等割」を合わせると、全国で約1兆円とされている。1兆円の公費投入で「協会けんぽ」並みの保険税とすることが可能になる。

よって政府におかれては、国民健康保険税引き下げのため、国庫負担を増額するよう強く要望します。

尾道市議会